

2020年3月期 中間決算概要

2019年11月18日

会社名 株式会社商工組合中央金庫

URL <https://www.shokochukin.co.jp/>

(注) 百万円未満、小数点表示単位未満は切捨て

1. 2020年3月期の中間期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2020年3月期中間期	87,236	(△18.8)	21,652	(△29.8)	15,715	(△29.0)	7	22
2019年3月期中間期	107,480	(3.6)	30,843	(1.1)	22,152	(6.5)	10	17

(注) 包括利益 2020年3月期中間期 15,571百万円 (△25.3%) 2019年3月期中間期 20,854百万円 (△4.4%)

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		円	銭
2020年3月期中間期	11,411,439		975,148		200	13
2019年3月期	11,818,536		964,082		195	04

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末		中間期末		合計
	円	銭	円	銭	
2019年3月期					
民間保有株式	—	—	—	3	00
政府保有株式	—	—	—	1	00
2020年3月期					
民間保有株式	—	—			
政府保有株式	—	—			

(注) 株式会社商工組合中央金庫法第49条に基づき、剰余金の配当その他剰余金の処分の決議は、主務大臣の認可によりその効力を生じます。

※注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社 （社名 ー ） 除外 一社 （社名 ー ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期中間期	2,186,531,448株
	2019年3月期	2,186,531,448株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	10,229,785株
	2019年3月期	10,204,940株

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期中間期の個別業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2020年3月期中間期	69,956	(△22.4)	21,182	(△29.5)	15,395	(△28.8)	7	07
2019年3月期中間期	90,212	(4.1)	30,076	(0.7)	21,631	(6.2)	9	93

	業務粗利益	経費	業務純益(注)	臨時損益
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期中間期	51,036	36,315	14,721(14,721)	6,460
2019年3月期中間期	54,043	38,235	15,807(15,807)	14,269

(注) 業務純益＝業務粗利益－(一般貸倒引当金繰入額＋経費)

() 内は一般貸倒引当金繰入額控除前業務純益

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	円	銭
2020年3月期中間期	11,339,437	972,234	200	53
2019年3月期	11,749,830	962,309	195	97

※中間決算概要は、公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

1. 経営成績等の概況

当金庫は、危機対応業務の不正行為事案等に対する反省を踏まえ、真に地域や中小企業に貢献するビジネスモデルの策定やガバナンス体制の強化等への取組みも踏まえて 2018 年 5 月 22 日に主務省に提出しました「ビジネスモデル等に係る業務の改善計画」の実行計画として、同年 10 月 18 日に中期経営計画「商工中金経営改革プログラム」を策定いたしました。

本プログラムに沿って、中小企業専門金融機関としての実績・ノウハウや、国内外のネットワークなど当金庫ならではの特性を活かした「経営支援総合金融サービス事業」を展開し、経営改善、事業再生や事業承継等を必要としている中小企業や、リスクの高い事業に乗り出そうとしているが課題に直面している中小企業に対して、課題解決に繋がる付加価値の高いサービスの提供に重点的に取り組んでいるところです。

変わらない使命のために、変わり続け、本プログラムを迅速・着実に実行していくことで、「中小企業による、中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、全力で努力を続けてまいります。

(1) 経営成績の概況

経常収益は、資金運用収益が減少したこと等から、前年同期比 202 億円減少し、872 億円となりました。経常費用は、資金調達費用が減少したこと等から、前年同期比 110 億円減少し、655 億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比 91 億円減少し、216 億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 64 億円減少し、157 億円となりました。

(2) 財政状態の概況

当中間連結会計期間における主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、セーフティネット機能の発揮に取り組みましたが、お取引先の資金需要の低迷などから、期末残高は前連結会計年度末比 1,006 億円減少し、8 兆 1,799 億円となりました。

有価証券は、国内債券を中心として、市場環境を注視しつつ運用を行った結果、期末残高は前連結会計年度末比 1,802 億円減少し、1 兆 2,003 億円となりました。

預金は、定期預金等が増加した結果、期末残高は前連結会計年度末比 520 億円増加し、5 兆 1,034 億円となりました。また、債券の期末残高は前連結会計年度末比 750 億円減少し、4 兆 1,628 億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前連結会計年度末比 4,070 億円減少し、11 兆 4,114 億円となりました。